

デジタル行財政改革の今後の 取組方針について

2025年12月24日

第12回デジタル行財政改革会議

デジタル行財政改革担当大臣 松本 尚

デジタル行財政改革の必要性

新たな時代環境

- 少子高齢化（高齢化率：2022年：約29%⇒2050年：約37%）
- 生産年齢人口の減少（2022年：約7,421万人⇒2050年：約5,540万人、**▲25%（約1,881万人減少）**）
- 地域の人口密度の低下により公共サービス等（公共サービスに加えて公共性が高い民間の事業を含む）の生産性が低下し、必要な公共サービス等の提供が困難になることが想定
- 個人のニーズの多様化
- AI・5G・クラウドなどデジタル技術の進展
- セキュリティを確保した信頼性のある公共サービス等を提供する必要



急激な**人口減への適応**に向け、**デジタルを最大限活用**し、**公共サービスや経済活動等の担い手を支援するための行財政改革を推進**。

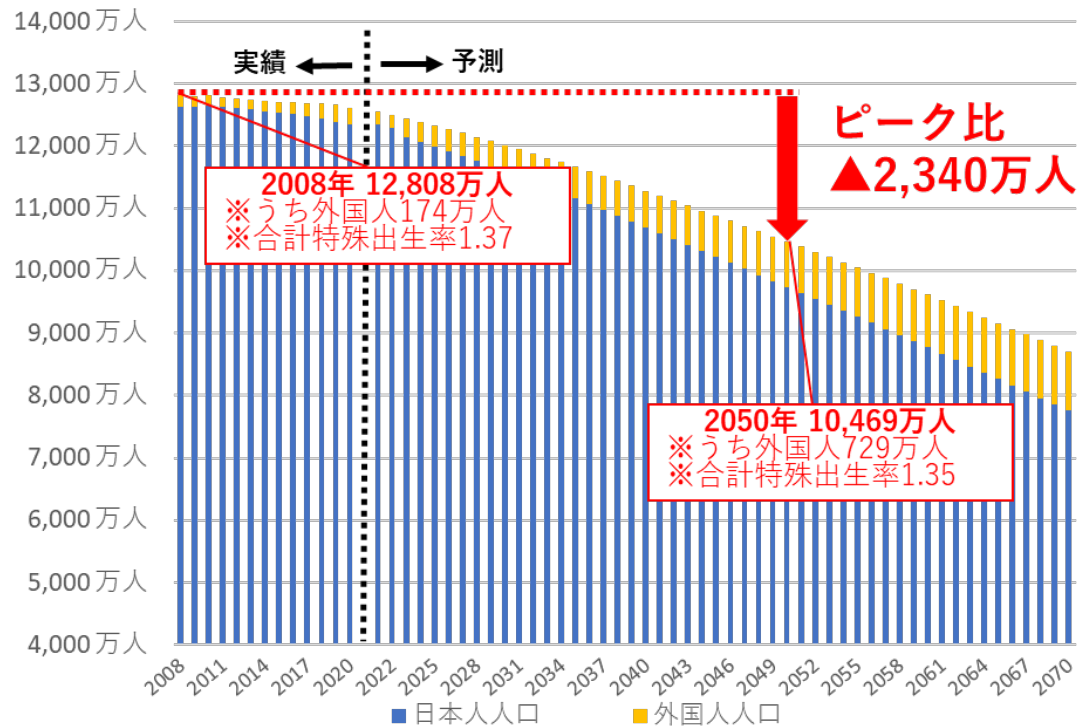
【取組方針】

1. 国民の暮らしを支える公共サービス等（医療・介護、交通、インフラ等）に関し、**システムの標準化・共通化**等で**現場負担を減らす**とともに、**デジタルの力**も活用して**サービスの質も向上**。
2. **技術の進展（イノベーション）**に即し、デジタル活用を最大限実現する**規制・制度（レギュレーション）の再構築**。
3. 一人一人の**人材の多様な働き方をデジタルで支える**とともに、誰でも簡単に使える**徹底的な行政手続・サービスのDX**を推進。

【参考】急激な人口減少／少子高齢化 総人口、生産年齢人口の見通し

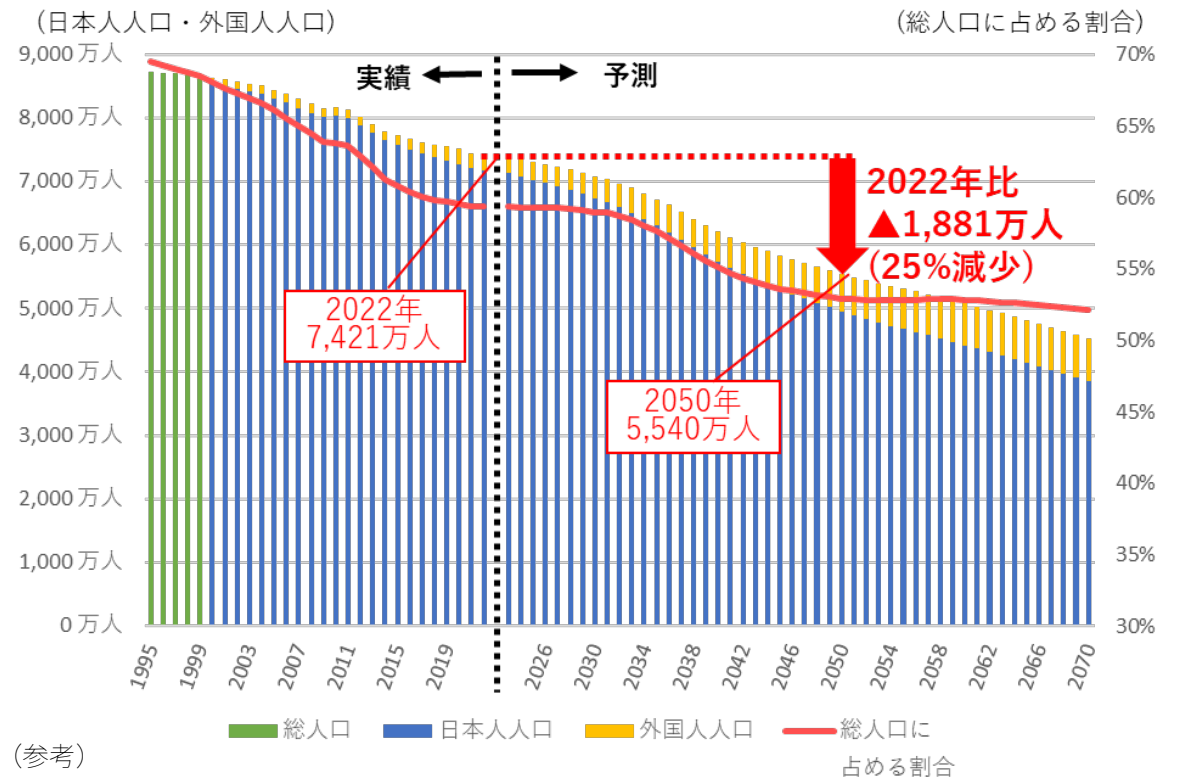
- 日本は、既に2008年をピークに総人口の減少に直面。2050年には約10,469万人となり、ピーク時の2008年から約2,340万人減少する見込み
- 15歳から64歳までの人口である、生産年齢人口は、2022年の7,421万人から2050年には5,540万人と1,881万人の減少(25%減少)
- 長期的には人口減少に歯止めをかける取組が必要となる中、中期的に2050年などを見据えた場合、人口減少を所与とした対策が必要

《総人口の推移》



(出所) 総務省「人口推計(国勢調査結果による補間補正人口)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、厚生労働省「人口動態統計」を基に事務局作成
※総人口：10月1日現在の日本における外国人を含む

《生産年齢人口の推移》



(参考)

- ・65～74歳人口は、2022年:1687万人→2050年:1455万人へと減少。
- ・15歳～74歳人口全体を合算した場合には、2022年の9108万人から2050年には6995万人へと、23%減少となる見込み。

(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に事務局作成
※生産年齢人口：15～64歳人口 ※1990～1999年は日本人・外国人を合計した生産年齢人口

デジタル行財政改革会議の開催状況等

<開催状況>

- **令和5年10月** デジタル行財政改革会議発足
↓ <第1～6回 会議開催・議論>
- **令和6年6月** 第7回「デジタル行財政改革取りまとめ2024」、
「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を会議決定
↓ <第8～10回 会議開催・議論>
- **令和7年6月** 第11回「デジタル行財政改革取りまとめ2025」、
「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」を会議決定

第一期

第二期

【これまでの成果（概要）】

- 教育・子育て、医療・介護、交通・インフラ、労働、福祉相談、防災等の**公共・準公共分野において、DX推進のための方針や制度、データ共有基盤の整備を推進**
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく**業務・システム共通化等の推進**（共通化すべき業務・システムの対象をこれまでに11件決定、候補を12件選定）
- 「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」に基づく**データ利活用制度の整備**（次期通常国会への法案提出を目指して検討中）
- **EBPMを行政データの「見える化」の観点から推進**し、教育、医療、介護等の分野において**政策ダッシュボードや政策改善対話を活用したモニタリング・改善**

基本的な考え方

急激な人口減少社会に対応するため、**利用者起点でデジタルを最大限に活用**して行財政の在り方を見直し、**公共サービスの維持・強化**や**社会的課題解決**を図るとともに、**地域経済活性化・経済成長**を実現する。

- ①個人の幸福・自由の実現、②企業の経済活動の拡大、③社会の公共的利便の増進、④行政サービスの効率化・高度化

バージョンアップの視点

デジタルライフライン全国総合整備計画等に基づく各府省庁の取組のうち共通インフラとなり得るものについて総合的な社会実装を目指す。

1. **地方創生2.0を後押し**（地方に死蔵するアナログの価値をAIやweb3等で再定義等）
2. **AIやその燃料となるデータの活用**で**産業・地域の変革、生活の質向上、行政の効率化・高度化**
3. **イノベーションに即したレギュレーションの見直しとDXの推進**、「無駄を削る」行革から「**行政を創り替える**」行革へ

各分野におけるDXの推進・レギュレーションの見直し

※太字は25年以降新たに取組む事項

<p>教育・子育て</p> <p>◆教育データの利活用推進 「教育データ利活用ロードマップ」の改定【25年6月】、認証基盤の整備に向けた調査・技術実証【25～26年度】等</p> <p>◆校務DXの推進 ネットワーク環境の整備【25年度末まで】、次世代校務DX環境の整備【26～29年度】、高校入学選抜手続のDX等</p> <p>◆学校保健DXの推進 学校保健DX・欠席連絡(感染症情報)のデータ連携に向けた先行実装(TYPES活用)【25年度】等</p> <p>◆「プッシュ」型子育て支援の実現 子育て支援制度レジストリの整備・プッシュ型配信の仕組み実現【25年度中】、戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン化【26年度目途】、電子版母子健康手帳の原則化【25年度にガイドライン発出】等</p> <p>◆保育DXによる現場の負担軽減 保育業務施設管理プラットフォームの全国展開【26年度以降】、保活情報連携基盤の構築【25年度中】、保育現場のICT環境整備【25年度中にICT端末導入率100%】等</p>	<p>モビリティ</p> <p>◆レベル4の自動運転バス・タクシーの実装加速 先行的事業化地域(10箇所程度)への支援策の集中等を通じた事業化の推進【26年度】、自動運転車に係るガイドラインの具体化【25年夏頃まで】、運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築に係る法制度整備も視野に入れた検討等</p> <p>◆地域の自家用車・ドライバーを活用したライドシェア（自家用車活用事業等）の取組 全国の移動の足不足の解消に向けて、自動運転やライドシェアについて、骨太方針2024等を踏まえ、必要な取組を進める。特に、地方の中小都市など※、公共交通手段の利便性が低い地域における移動の足不足の解消に向けた適切な制度の在り方も含め議論を進める。等 ※通学・介護、通勤・通学、買い物等の移動の足確保が困難な住民が存在する地域など</p> <p>◆データ連携・活用等地域交通DX推進及び「交通商社機能※」の確立 交通サービスの高度化・データ活用・業務プロセス改革等の多様なテーマでの地域交通DXのベストプラクティス創出と標準化推進【25年度】、地域経済マシニングのための共通基盤整備等 ※満たされない移動需要の掘り起こしや、需給一体となったモビリティサービスの効率化に応える機能(モビリティロードマップ2025に基づき普及を図るもの)</p>
<p>医療・福祉・相談</p> <p>◆医療DXの推進 電子処方箋の新たな導入目標の設定【25年夏】等</p> <p>◆救急医療と消防のワンストップ連携 傷病者情報共有に係るプラットフォームの構築・民間救急システムとの連携(TYPES活用)、EMIS・マイナ救急との連携実現に向けた課題整理【25年度中】、全国统一基盤の展開の検討【26年度より】等</p> <p>◆介護現場の生産性向上 生産性向上推進体制加算の状況公表【25年夏まで】、ワンストップ相談窓口の設置【26年度末までに全都道府県】等</p> <p>◆福祉相談業務のDXの促進 相談記録プラットフォームに蓄積されるデータやAI等を活用した人材育成(TYPES活用)【25年度】等</p>	<p>インフラ</p> <p>◆上下水道DXの推進 DXカタログ作成【25年3月】、DX導入の手引き作成【25年度】、管路情報の電子化、水道の政策ダッシュボード策定【25年6月】等</p> <p>◆上下水道の経営改善に向けた経営の広域化及びDXの取組 都道府県単位やそれ以上の広がり視野に入れた、基礎自治体単位に捉われない経営の広域化など経営改善の促進等</p> <p>◆地下インフラ管理DXの推進 電気・ガス・水道・通信など地下埋設管等のデータ整備の在り方検討を先行自治体で推進</p> <p>◆インフラ全般の維持管理業務のデジタル化促進 維持管理業務に係る自治体ルールの見直し促進、デジタル活用推進事業債による後押し【25年度創設】</p> <p>防災・スタートアップ・労働等</p> <p>◆防災DXの推進のための平時からの取組 ・災害時の情報共有体制の強化(防災デジタルプラットフォームの構築【25年末まで】、防災関連システム間のデータ連携等) ・避難者に対する支援のデジタル化(広域災害時の被災者情報共有の仕組みの全国展開、マイナンバーカード活用による避難者の状況把握等) ・災害時に活躍する人材へのデジタル支援(「災害派遣デジタル支援チーム(仮称)」制度の創設【25年度】等)</p> <p>◆スタートアップ等からの公共調達促進 知的財産の扱い・先行事例等に係るガイドラインの策定【25年夏】、セキュリティ評価制度(ISMAP)の見直し等</p> <p>◆アナログ規制の見直し 工程表に基づくアナログ規制見直し、自治体の条例等見直しの促進等</p>

デジタル×地方創生

- ◆新しい地方経済・生活環境創生交付金等も活用しながら、データ連携基盤・認証アプリ等のデジタル公共財の共同利用・共同調達等を促進し、地域における先導的な取組を後押し。
- ◆令和の日本列島改造に向け、電力と通信の連携（ワット・ビット連携）により、電力と通信基盤を整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進。

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

- ◆標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費への対応として、協議会で関係者の意見を聞いて取りまとめた総合的な対策に基づき自治体や事業者と協力して取り組む。
- ◆共通化対象の業務・システムについて、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会が同意した**共通化推進方針**に基づき、**国と地方が協力して取組を推進**。同協議会において引き続き新たな候補を選定。

データ利活用の推進（データとAIの好循環の構築）

- ◆データ利活用制度の在り方に関する基本方針の策定
→ 今後、官民データ活用推進基本法の抜本的な改正、新法など必要な検討を行い、次期通常国会への法案提出を目指す。
- ＜主な内容＞
 - ・データ戦略の司令塔機能
 - ・トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等
 - ・AI開発を含めた統計作成等における本人関与の在り方や法の確実な遵守を担保するための事後的な規律の整備等、全体としてバランスの取れた形での個人情報保護法改正案の早期提出
 - ・重点分野におけるデータスペースの整備、デジタル公共財の整備

行政データ品質・利活用体制強化・EBPMの推進

- ◆EBPM推進等のための行政データの品質向上
ジャパンダッシュボードの公開【25年夏】、各府省庁のデータ生成・利活用環境等の整備
- ◆行政におけるデータ利活用推進に向けた体制整備
デジタル庁における各府省庁支援体制の強化
- ◆行政事業レビューを通じたEBPMの推進
AI等を活用したレビューシート等のデータ活用、EBPM人材の育成、基金の点検・検証、RSシステムの改善

※太字は25年以降新たに取組む事項

人口戦略本部とデジタル行財政改革会議について

人口戦略本部

本部長：内閣総理大臣

副本部長：内閣官房長官、全世代型社会保障改革担当大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

本部員：デジタル行財政改革担当大臣、地域未来戦略担当大臣、外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画）、その他内閣総理大臣が指名する国務大臣

【参考】第1回人口戦略本部（令和7年11月18日）における高市総理発言（抜粋）

我が国最大の問題は人口減少であるとの認識に立ち、若者や女性を含む誰もが、自ら選んだ地域で住み続けられる社会を実現するため、地域に必要な社会保障サービスの維持、少子化対策の推進、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、外国人材との共生を始めとする人口減少対策を総合的に推進するため、人口戦略本部を設置しました。

関係閣僚におかれては、次の取組を進めてください。（略）

デジタル行財政改革担当大臣は、人口が減少する中でも、医療、子育て、交通、上下水道、行政含む公共部門の必要なサービスの維持・向上が可能となるDX 施策の推進に取り組んでください。（略）

各閣僚におかれては、総合的な推進に向けて取組を進めていただくようお願いいたします。

人口減少対策に資するデジタル活用の事例

- 少子高齢化による社会ニーズの逼迫、**公共・準公共サービスの担い手不足**等が課題となる人口減少社会において、**省力化・生産性向上に資するデジタルの活用**を進め、サービスの持続性の確保・質の向上を図ることが重要。

デジタル×医療

- **オンライン診療により自宅等で受診から服薬指導、薬剤の入手が可能**
※ オンライン診療の効果として、患者の75.1%が「通院に伴う患者負担の軽減及び継続治療の実現」、医師の19.3%が「医療従事者の働き方改革等への寄与」と回答。（「オンライン診療その他の遠隔医療に関する事例集」令和6年4月厚生労働省医政局総務課）



デジタル×介護

- **介護ロボットやICT等テクノロジーを活用することで介護現場の生産性を向上**
※ 社会福祉法人善光会の特養では、デジタル技術の活用により、2.8 : 1（利用者 : 職員）を実現（全国平均は2.0 : 1）



医療・福祉ニーズの増加に応え、
国民の健康を確保

デジタル×交通

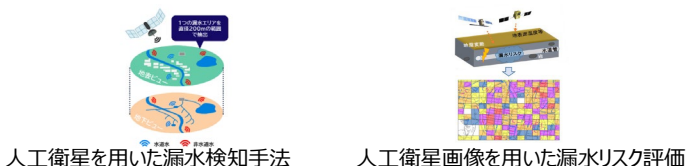
- **自動運転の社会実装を促進し、ドライバー不足等に対応した移動需要を充当**

※ 負傷事故件数（走行距離100万マイルあたり）：
人間の運転士 3.96件
→ 自動運転タクシー 0.80件
（80%減少）

（米国Waymo社による調査、2025年6月までの走行実績（9,600万マイル以上）より算出）

デジタル×インフラ

- **人工衛星とAIにより漏水可能性のあるエリアを絞り込むことで現場の負担を軽減**
※ 担い手が減少し、人海戦術の調査では、漏水リスクへの対処が困難である中、人工衛星とAIの活用により、大幅に調査を効率化（先進的な自治体の例）
調査期間の短縮（5年→7か月） 漏水発見箇所の増加（69件→259件）
※ 全国の水道事業の職員の約40%が50歳以上であり、担い手不足への懸念（2023年度）（日本水道協会「水道統計（令和5年度版）」）



暮らしを支える生活インフラの
持続性を確保

デジタル×働き方

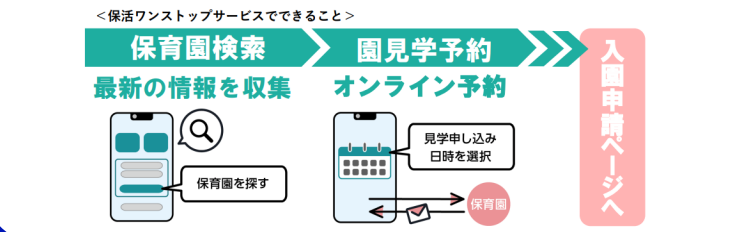
- **共通業務にAIを活用し、業務時間削減等効率化とサービスの質の向上を実現**

※ 総務省調査に回答したある地方自治体では、「議事録作成業務」に生成AIを活用し年間1000時間超の業務時間削減を実現。

（総務省 令和6年度「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」）

デジタル×子育て

- **保活情報連携基盤を通じたオンライン化で保育園を探す保護者の負担を軽減**
※ 東京都の実証では保活に係る時間が半減（保護者1人あたり31時間→15時間）
＜保活ワンストップサービスでできること＞



現役世代が活躍できる
働きやすい環境を実現

デジタル行財政改革の2つの柱

直面する課題：公共サービスや経済活動の担い手不足（⇒量・質ともに影響）

人口減少・高齢化・生産年齢人口減

- ・総人口は約16%（約2,025万人）減少（2022年→2050年）
- ・高齢化率は約29%から約37%（約3,888万人）に上昇（2022年→2050年）
- ・生産年齢人口は約25%（約1,881万人）減少（2022年→2050年）

担い手不足による国民生活への影響が大きい分野の例

【医療・介護・福祉】 ・高齢化等による需要増から、必要な医療・福祉の就業者は約130万人増加（2025年→2040年） ・高齢者人口の増加に伴い、追加で約57万人の介護職員の確保が必要（2022年→2040年）	【交通・インフラ】 ・輸送・機械運転・運搬に係るドライバーは99.8万人不足（2040年） ・建設後40年以上の水道管路が（約74万km中）22%（2021年度）。上下水道事業の職員数がピーク時（水道1980年度、下水道1997年度）と比べ約4割減少	【行政】 ・需要と比して地方公共団体の職員（市町村・普通会計）は約22%（約18.5万人）不足（2045年） ・国家公務員の採用試験申込者は29%減（2015年度→2024年度）。特に一般職・技術系区分は定員割れ（採用予定1,682人に対し476人不足：2025年度）
---	---	--

デジタル技術を最大限活用し、

- ・人手・時間のかかる業務を効率化し、省力化・生産性の向上

- ・アナログでの画一的な対応から、デジタルで一人一人に合わせたきめ細かな対応を実現

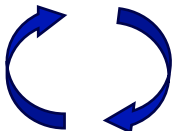
デジタル行財政改革の2つの柱

1. 公共サービス等の強靱化

- ・限られた担い手で効果的・効率的なサービス提供を実現
- ・国民の命と健康、暮らしを守る分野のDXに重点的に取り組む

医療・介護DX

交通・インフラDX



相互補完して
担い手対策
を加速

2. 現役世代の活躍を支える働く環境整備

- ・限られた担い手の力を最大限発揮できる環境整備を実現
- ・子育て等に取り組む現役世代を支えるDXに重点的に取り組む

働く環境DX

行政手続・サービス等DX

デジタル行財政改革の重点分野（担い手支援重点DXパッケージ）

1. 公共サービス等の強靱化

<医療・介護DX>

◆医療DXの推進

（電子処方箋、電子カルテ等の導入推進、リフィル処方・長期処方の推進、救急・消防ワンストップ連携 等）

◆介護現場の生産性向上

（居宅系サービスを含むサービス類型等に応じた生産性向上の取組の推進、政策ダッシュボードの改善等）

<交通・インフラDX>

◆自動運転の事業化推進（事故原因究明体制の構築を含む）

（先行的事業化地域10か所程度を選定、事故原因究明体制について法制度の整備も視野に入れて更なる検討 等）

◆上下水道DX・経営の広域化の推進、地下インフラ管理DX

（人工衛星を用いた水道の漏水検知、上下水道施設点検におけるドローンの活用 等）

2. 現役世代の活躍を支える働く環境整備

<働く環境DX>

◆働き方改革の見える化、副業・兼業等多様な働き方を 実現する環境の整備

（勤務状況ダッシュボード、マイナンバー提出オンライン化等労務手続のデジタル化 等）

◆公務員の働く環境DX

（ガバメントA I 源内等を活用した政策形成の高度化・業務省力化、行政データ利活用 等）

<行政手続・サービス等DX>

◆子育て関連の行政手続・サービスのDX

（出生関連手続のオンライン一括申請に向けた環境整備、子育て支援制度のプッシュ型情報配信、保活ワンストップシステム（保活情報連携基盤）の全国展開 等）

◆学校保健DXの推進

（保護者・学校・医療機関間の学校保健情報の連携）

データ利活用制度の在り方に関する基本方針^(※)に基づく制度整備（検討状況）

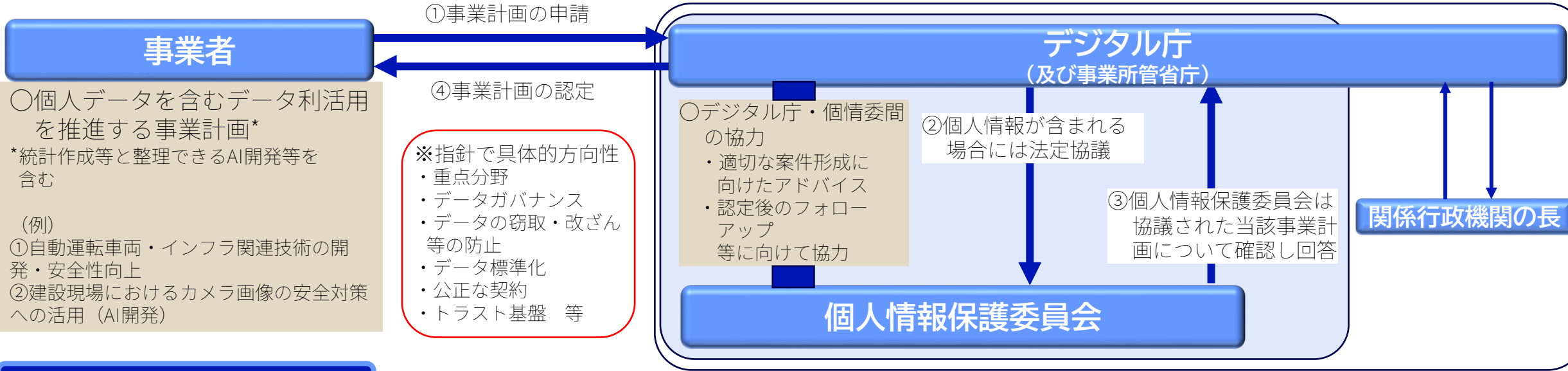
※2025年6月13日デジタル行財政改革会議決定
同日デジタル重点計画の一部として閣議決定

- 本年6月に決定した「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」に基づき、保護と利活用のバランスを考慮しながら、AI活用にも資する円滑なデータ連携を促進する。

<制度スキームのイメージ（案）>

データ利活用関係法制

- デジタル庁は、国の保有するデータを活用して行う事業について、重点分野や、データの安全管理その他の重要事項の基本的な方向性を示す指針を策定。
- デジタル庁（及び事業所管省庁）は、協議等を経て、データ利活用の事業計画が指針に照らして適切であることの確認や、関係する個人情報保護法等の法令上の適切性について確認することで、個人データ含むデータの適正な取扱いと透明性を確保。
- 国が保有するデータの利活用を促進する仕組みを整備。



個人情報保護法の一部改正

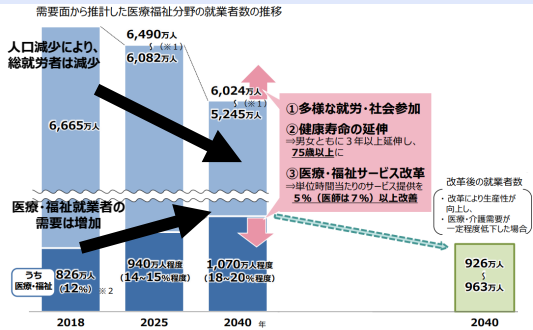
- 個人情報保護法を見直し、AI開発等を含む「統計作成等」のための第三者提供等に関する制度整備を行うことにより、適正なデータ利活用の円滑化に寄与。（あわせてガバナンスの確保や規律遵守の実効性確保に向けた事後的な措置を整備）

參考資料

公共サービス等の強靱化（医療DX）

- 人口減少・高齢社会下においても**質の高い医療を効率的に提供できるようにするためのデジタル化の取組**が必要不可欠。電子カルテや電子処方箋の導入推進や医療データの利活用等といったデジタル化の取組を後押しする。

課題



- 需要面からの推計では2040年には、**必要な医療・福祉の就業者が約130万人増加し**、医療従事者の単位時間当たりサービス提供量の改善が求められる
- 移動が困難な方や医師不足の地域では、**病院での対面診療**、薬局での**対面の薬の受取**は負担が大きい。

⇒ デジタルの力も活用し、国民一人一人に質の高い医療を効率的に提供できるようにしていく必要

これまでの成果

- **電子処方箋の導入状況、リフィル処方箋の認知率等の「見える化」**（それぞれ2024年7月、2025年3月に公表）等による普及促進
- 救急隊が傷病者情報を複数の搬送先候補医療機関と**迅速かつ安全に共有できるプラットフォーム**を試験的に構築し運用（2025年度中）
- **オンライン診療・遠隔診療の拡充**（通所介護事業所等での扱いの明確化、実態把握や課題整理など）
- **医療データの利活用に関する今後の方針等を明確化**（2025年9月から内閣府で検討会を開催）

今後の取組

- 電子処方箋、リフィル処方箋の更なる普及に向けた**政策ダッシュボードの改善**等
 - 電子カルテの導入状況の「見える化」の検討【**新規**】
 - **歯科の医療DX**に係る今後の取組内容とその工程の明確化【**新規**】
- 災害時活用も視野に入れた**救急医療と消防のワンストップ連携**の推進
 - マイナ救急を含む**消防との連携の強化**を検討【**新規**】

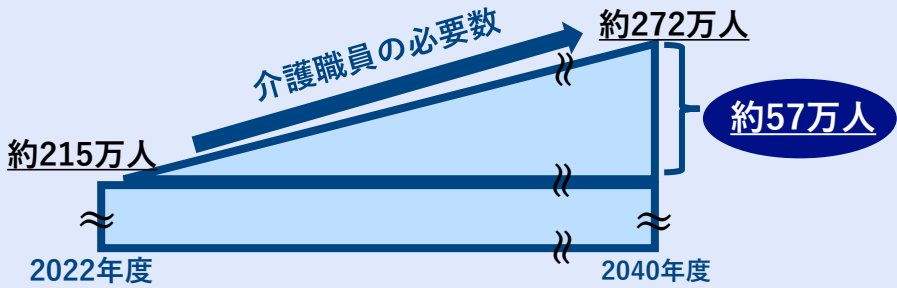
対応

公共サービス等の強靱化（介護DX）

➤ 人口減少と高齢化の進展に伴う介護サービスに対するニーズが増加する中、深刻な担い手不足の状況に対応するため、**介護現場におけるデジタル化**を推進し、**生産性の向上**を着実に進める。

課題

○ 都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、**2040年には追加で約57万人の介護職員を確保することが必要**



出典：厚生労働省「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について（令和6年7月12日）別紙1を基に作成

介護の質を維持・向上しつつ、将来にわたり必要となる介護人材の確保をするためには、**デジタル技術の活用**や**タスクシフト/シェア**等による**介護職員の負担軽減**と**業務の効率化**が必要不可欠

対応

これまでの成果

- 介護テクノロジーの導入補助、定着支援まで含めた伴走支援、人材育成、**生産性向上推進体制加算**(2024年度新設)の取得促進等
- **介護現場の生産性向上に係るロジックモデル、KPIを策定**（2023年12月）、**KPIの進捗状況の「見える化」**（2024年9月にダッシュボード公表）

今後の取組

- **介護現場の生産性向上に関する取組の充実**に向けた取組の推進
 - **居宅系サービスを含むサービス類型等に応じた生産性向上の推進、政策ダッシュボードの改善** 等 **【新規】**

公共サービス等の強靱化（交通DX）

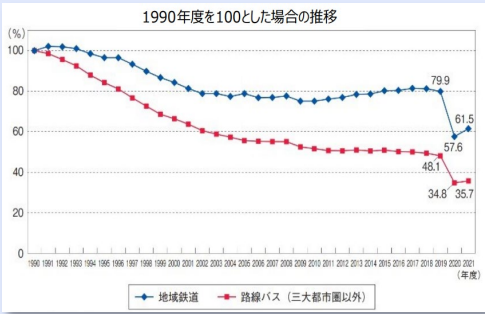
➤ 人口減少・高齢化により、地域における移動需要に応えることが難しくなる中、**自動運転バス・タクシーの実装**により、**全国で移動の足を確保**するとともに、**交通事故を減少**させ、安心・安全な社会を実現。

課題

○人口減・担い手不足の中で地域の移動需要に応える必要

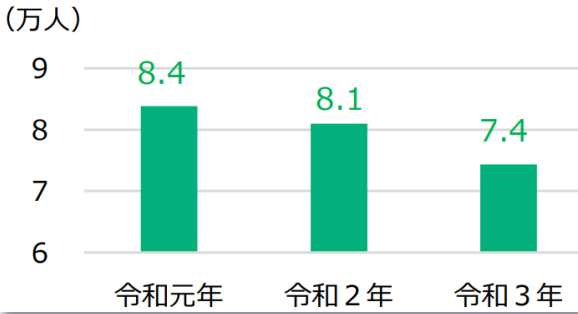
⇒ **地域におけるモビリティサービスを効率化**

- 人口減・担い手不足に伴う、供給リソースの効率的な運用、交通の担い手確保（含 自動運転）
- 新たな移動需要の創出も視野に入れたまちづくり



路線バス・地域鉄道の利用者数

出典：国土交通省「地域の公共交通リ・デザイン実現会議とりまとめ」より抜粋



乗合バスの運転者数

これまでの成果

- 限定されたエリア内での**自動運転（レベル4）の実装**を後押し（2025年12月時点、自動運転レベル4は全国で9箇所実装）
- 自動運転に関して、迅速かつ実効的な原因究明に向けた**事故調査機関の在り方**、自動車損害賠償保障法における**損害賠償責任の明確化**の方向性等を整理

等

今後の取組

- **自動運転の「先行的事業化地域」**を10か所程度選定【新規】
- 社会実装の状況等を踏まえ、**運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築**について、法制度の整備も視野に入れて更なる検討

等13

対応

公共サービス等の強靱化（インフラDX）

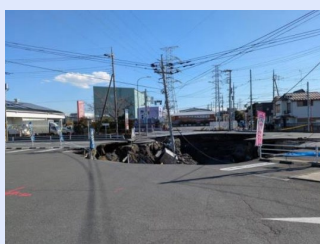
- インフラの老朽化や現場職員の減少が進む中、**上下水道事業ではデジタル活用による業務や働き方の変革を進めるとともに、都道府県単位やそれ以上の広がり視野に入れた経営の広域化を促進（複数自治体による一体的事業運営）し、強靱で持続可能な上下水道事業を実現。**
- また、**地下インフラ管理のデジタル化及び地方におけるインフラ全般の維持・管理へのデジタル活用を推進。**

○**上下水道事業者（市町村単位）は、資金面（人口減少による料金収入の減少等）、人材面（職員数の減少）に課題。**

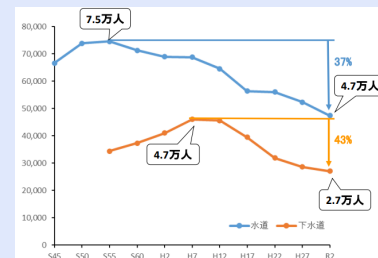
○**状況が深刻な小規模自治体は、単独でのDX技術実装は困難。**



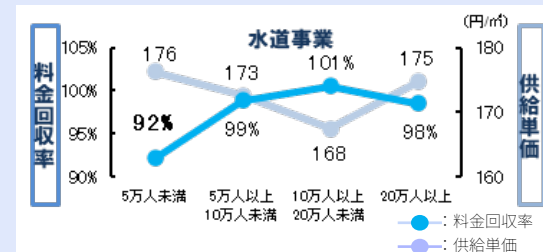
人手に頼るメンテナンス
道路上で音を聴き取る漏水調査



老朽化に伴う事故が多発
埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故



水道・下水道事業における職員数の推移
⇒ **上下水道職員はピーク時と比べ約4割減少**



水道事業における料金回収率及び供給単価の状況
⇒ **小規模な事業体では料金収入が費用を大幅に超過**

これまでの成果

- 「上下水道DX推進検討会」での取りまとめを踏まえ、「**上下水道DX技術カタログ**」（同年3月）、**水道事業等の**経営状況等に係る指標を水道事業者間で比較可能な**ダッシュボードを公表**（同年6月）
- 「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、電気・ガス・水道・通信等の地下インフラの点検・工事の生産性向上に向け、事業者間での**埋設データの共有**に係る先行的な取組を実施（2024年度）
- **ドローンの事業化**に向け、飛行に係る許可・承認手続期間の**大幅短縮**（2024年度）、「デジタルライフライン全国総合整備計画」に基づき、**ドローン航路**に必要な**統一的な規格の制定**（2025年度）

今後の取組

- 上下水道DX技術の**全国での標準実装を速やかに実現**（管路情報の電子化等）、**経営広域化**など経営改善の取組を促進
- **地下インフラ管理DX**について、**公益事業者等の関係主体が合意可能なデータの整備・管理・提供の在り方に関する検討**を行い、**全国の主要都市での実装を開始**
- 送電網や河川の上空を中心に**全国的なドローン航路の整備**

政策立案型ダッシュボードの例（水道事業等の経営状況に関するダッシュボード）

2025年6月30日公開

日本全体や個別の水道事業等の経営状況を時系列で可視化

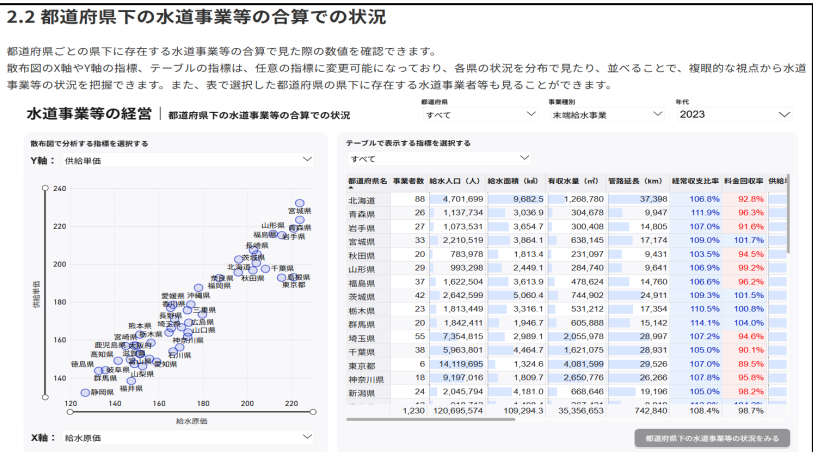
水道事業等の基本情報や経営状況の確認、他の水道事業者等との比較が可能。

◆DBの狙い：市民、議会、行政等が水道事業等への理解を深めるためのツールとして活用。



都道府県間で経営状況の比較が可能

各都道府県の実況を分布で見たり並べたりすることで、複眼的な視点から、各都道府県の水道事業が置かれている状況を把握可能。



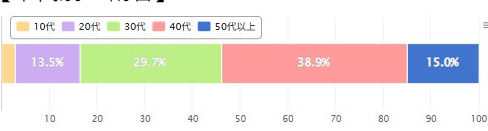
これまでの利用状況（6/30-12/15の約半年間）

- 平日の8時台から18時台にアクセスが集中
- 一般的なオフィスアワーにおけるアクセスが多い傾向
- 一部自治体へのヒアリングによれば、水道事業の企画立案の参照データや他事業体の状況把握、料金改定の根拠になる参照データとして利用されており、ツールとしての活用実績がでてきている。

【時間毎のアクセス数】

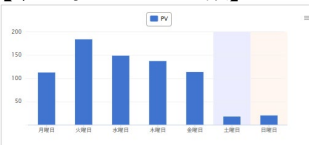


【年代別の割合】

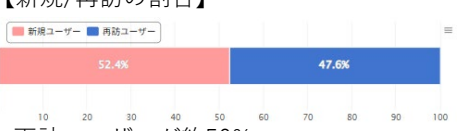


・20～40代のアクセスが約80%を占めている

【曜日毎のアクセス数】



【新規/再訪の割合】



・再訪ユーザーが約50%
・時々目的に応じた情報を求め、繰り返しアクセスするユーザーがいる

今後の取組の方向性

- 本年7月に「政策改善対話」を開催し、EBPMの専門家から意見を聴取。今後、ダッシュボードの活用状況を調査。効果的な活用に向けたノウハウを整理。

政策改善対話等での意見

① 経営広域化を含む経営改善への活用

- 広範なデータが整理され、分かりやすく表示されていることは評価。
- 水道事業体がダッシュボードで見える化されたデータを有効に活用し、経営改善（経営広域化等）に取り組めるよう、使い方の解説を充実してほしい。

② 地域住民の理解の醸成に向けた活用

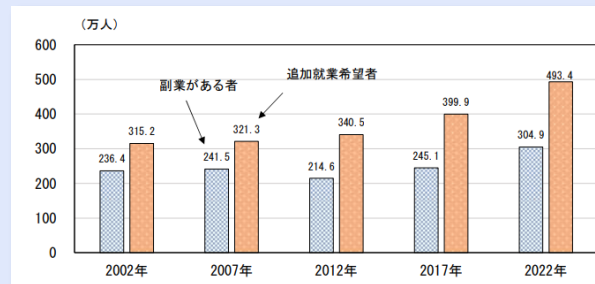
- 経営広域化や適正な料金設定を進める上では、地域住民の理解の醸成が重要。
- 経営状況や料金も含め地域の水道経営の状況について、住民が正確に理解できるよう、地域住民への説明ツールとして水道ダッシュボードが活用されれば望ましい。

現役世代の活躍を支える働く環境整備（働く環境DX）

- 生産年齢人口が減少する中、働き方が多様化している状況において、**AI・デジタル技術を活用**することで、**働きやすい環境を整備**し、**限られた担い手の力を最大限発揮**。

○少子高齢化・人口減少下で働き手が不足 ○副業・兼業など多様な働き方が増加傾向

- **少子高齢化**（高齢化率：2022年：29%
⇒**2050年：37%**（約3,888万人））
- **生産年齢人口の減少**（2022年：約7,421万人
⇒**2050年：約5,540万人、25%減少**（約1,881万人減少））



副業がある者の数（非農林業従事者）及び追加就業希望者数（非農林業従事者）の推移（2002年～2022年）－全国（総務省「令和4年就業構造基本調査」）

一人ひとりが能力を発揮して活躍できるよう多様な働き方がしやすい環境をAI・デジタル技術を活用して形成

これまでの成果

- **労働基準監督行政のDXの方向性について取りまとめ**（AI・デジタル技術を活用した事業者の自主的な改善の取組の促進、効率的・効果的な指導事業場選定）（2024年度）
- **学校における働き方改革**の推進に向けて、今後5年間で（2029年度までに）教師の平均の**時間外在校等時間を約3割縮減**（月30時間程度に）**する目標を設定**（2024年12月）。さらに、「学校と教師の業務の3分類」の取組状況を含む、教育委員会における進捗状況について、ダッシュボードを活用して可視化（2025年11月）

今後の取組

- **労働基準監督行政DX**の更なる推進
- **学校における働き方改革**についてダッシュボードを活用した各教育委員会における勤務状況等の可視化【**新規**】
- **多様な働き方に応じた労務手続のデジタル化等**（マイナンバー提出オンライン化等）【**新規**】
- **公務員の働く環境DX**
 - ガバメントA I 源内等を活用した政策形成の高度化・業務省力化【**新規**】
 - 行政データ利活用 等

現役世代の活躍を支える働く環境整備（行政手続・サービス等DX）

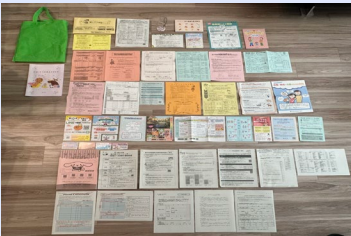
➤ 育児や家族の状況など**本人それぞれの事情に応じた多様な働き方・生活が選択できる**よう、行政手続や公共サービスの利用に関する**事務的な負担をデジタル技術を活用して軽減**。

課題

○ 共働き世帯・子育て世帯の労働者にとって行政手続による事務的な負担の影響は大

- 共働き世帯は過去最多：1,222万世帯（令和6年）（総務省「労働力調査（詳細集計）」）
- 子育て世帯：9,835千世帯（厚生労働省「令和5年国民生活基礎調査」）

○ 紙による情報案内・手続は現役世代の大きな負担



妊娠届を提出した際に受け取った書類の例
（出典）デジタル行財政改革第4回課題発掘対話（2023年10月26日）正能氏資料より抜粋



デジタル技術を活用することで手続に関する**事務的な負担を軽減するとともに、本人それぞれの事情に応じた行政サービスを受けやすくする必要**

対応

これまでの成果

➤ 子育て関連の行政手続・サービスのDX

- 里帰りをする妊産婦に係る**情報連携**のための制度改正（2024年6月）
- **電子版母子健康手帳の原則化**を目指し、ガイドライン等を発出（2025年度中）
- **出生届のオンライン化**（2024年8月）
- プッシュ型情報配信を可能とする**子育て支援制度レジストリの整備**（2025年度）
- 保活に係る手続をワンストップで行う**保活情報連携基盤の構築**（2025年度中）

➤ 学校保健DX

- 保護者・学校・医療機関間の学校保健情報の連携により各主体の負担軽減を図るPMH（学校保健）の**プロトタイプ構築**（2025年度中）

今後の取組

➤ 子育て関連の行政手続・サービスのDX

- 出生関連手続のオンライン一括申請に向けた環境整備
- 子育て支援制度レジストリの全国展開
- 保活ワンストップシステム（保活情報連携基盤）の全国展開等

➤ 学校保健DX

- 校務支援システム等との連携による負担軽減及び全国展開に向けた効果検証【新規】


➤ 子育て関連以外を含む行政手続・サービスのDX

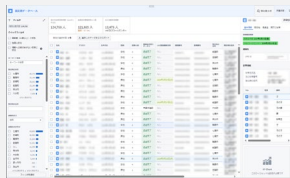
デジタル行財政改革のこれまでの成果と今後の取組（公共・準公共分野の取組）

➤ デジタル行財政改革会議で取り組んできた他の公共・準公共分野における取組についても、これまでの成果を進展させ、**デジタルの力でサービスを維持・向上**に向けた取組をさらに推進。

これまでの成果		今後の取組
公共・準公共分野の取組	教育・子育て	
	福祉相談	
	防災	

➤ 教育DXの目指すべき姿とその実現に向けて「 教育DXロードマップ 」を整理（2025年6月）	➤ 「学校等欠席者・感染症情報システム」を含む 欠席情報データ連携 について、事務負担の軽減に向けた実装の取組の成果の普及（2025年度、2026年度以降横展開）
➤ 都道府県単位での共同調達による1人1台端末の計画的・効率的な整備の推進 （2024年度～）	➤ 教育データ の効果的な利活用の推進とそれに必要な環境整備（2025年度以降）
➤ クラウド環境を活用した校務DX（児童生徒の出欠連絡や各種連絡、校内の情報・資料共有等でのクラウドサービスの活用）を積極的に推進している学校を5.5%（2023年）→100%（2026年）とする目標をはじめ 教育DXに係る当面のKPIを設定 （2024年4月）、 全国を取組状況を可視化できる政策ダッシュボードの公開 （2024年3月）	
➤ パブリッククラウド環境を前提とした次世代校務DXの推進 のため、2029年度に次世代校務支援システムを導入済みの自治体の割合を100%とする目標を立て、ガイドブックを公表（2025年3月）	
➤ 保育施設の給付・監査等の事務負担の軽減のための 保育業務施設管理プラットフォームの整備 （2025年度中）	

➤ 現場の相談支援員を含む多様な関係者の声を反映させながら、 相談記録プラットフォーム のプロトタイプを開発、 国・地方デジタル共通化対象に選定 （2024年度）、 共通化推進方針を決定 （2025年度）	➤ AI等のデジタルを活用した 人材育成の取組を実施 （2025年度）
 多様な関係者によるワークショップの実施	➤ 相談記録プラットフォーム の実証検証等を実施（2026年度）

➤ 石川県と連携し、広域災害時に、市町村の区域を超えて県単位で被災者情報を共有できる 広域被災者データベースの開発 等を先行的に実施し、仕様書と導入手順書を作成（2024年度）	➤ 広域被災者データベースの成果も踏まえ、 被災者支援システムの相互連携の在り方 について、関係省庁や自治体と連携し検討中。
 石川県の広域被災者データベースの画面(例)	➤ 検討結果を踏まえ、 広域災害において被災者情報を共有する仕組みの全国展開の方策を決定予定 。

デジタル行財政改革のこれまでの成果と今後の取組（国・地方デジタル共通基盤の整備・運用）

- 人口減少社会において、公共サービスをデジタルの力で維持・強化していくためには、約1,800の自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みを広げていくことが重要。
- このような観点から、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」等に基づき、取組を進める。

これまでの成果

今後の取組

国・地方 デジタル 共通基盤の 整備・運用

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する**基本方針を策定**し、**推進する枠組みを構築**（国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会）（2024年6月）
- 基本方針に基づき、**共通化対象を選定**し、国と地方の協議のもと整備を推進（2025年6月、11件の業務・システムに係る共通化推進方針を決定）。
- **新たな共通化候補**（2025年選定分）として、**11件の業務・システムを選定**（2025年9月）
- **共同調達に係るダッシュボード**を公開（2025年2月）、DMP（デジタルマーケットプレイス）を開始（同年3月）

- 引き続き、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針に基づき、**国と地方が協力して取組を推進**

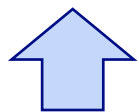
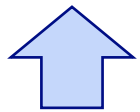
1. 基本的な考え方

問題意識

急激な人口減少による担い手不足に対応するため、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が必要

目指す姿

- ① システムは共通化、政策は地方公共団体の創意工夫という最適化された行政
- ② 即時的なデータ取得により社会・経済の変化等に柔軟に対応。有事の際に状況把握等の支援を迅速に行うことができる強靱な行政
- ③ 規模の経済やコストの可視化及び調達の共同化を通じた負担の軽減により、国・地方を通じ、トータルコストが最小化された行政



【タテの改革】
各府省庁による
所管分野の国・
地方を通じた
BPRとデジタル
原則の徹底

【ヨコの改革】
DPIの整備・
利活用と
共通SaaS利用
の推進

2. 取組の方向性

共通化すべき業務・システムの基準

- ① 国民・住民のニーズ（利用者起点）に即しているか
- ② 効果の見込みがあるか
- ③ 実現可能性があるか

共通化は、国と地方の協力の枠組みの下で進め、原則として地方に義務付けを行うものでなく、地方の主體的な判断により行われるもの。

(a)喫緊の課題である20業務の標準化に引き続き注力し、(b)基準に合致するものは共通化を進め、(c)基準に合致しないものであっても都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組む

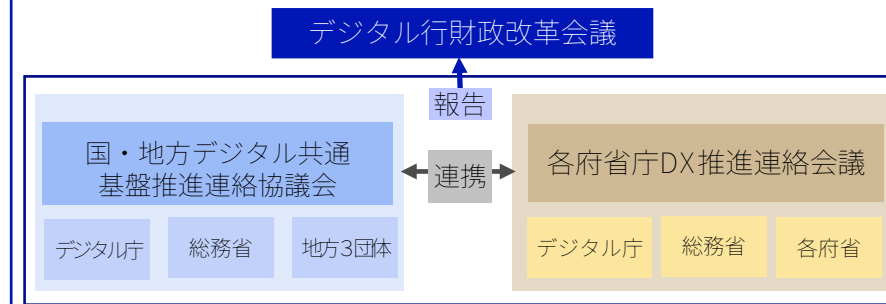
費用負担の基本的考え方

- i) 共通SaaS
 - ・ 国が共通化に関する調査、初期段階における実証、標準的な仕様書の作成等に要する費用を負担
 - ・ 地方公共団体が利用料等を負担することが原則
- ii) デジタル公共インフラ（DPI）
 - ※認証基盤（マイナンバーカード等）、ベース・レジストリ等 国が主導して開発・運用・保守を行うことが適当
- iii) 物理／仮想基盤（クラウド、ネットワーク）
 - ・ 原則として費用は整備主体が負担
 - ・ 利用者は、運用・保守費用等について応分の負担

デジタル人材の確保

- i) 共通SaaS・DPIの整備・活用のための体制の強化
 - デジタル庁を中心に、専門人材の確保や、各省と地方公共団体との調整を行う行政人材の配置を推進
- ii) 地方公共団体における人材確保
 - ・ 令和7年度中に、全ての都道府県で都道府県を中心に市町村と連携した地域DX推進体制を構築し、人材プール機能を確保
 - ・ 総務省において、都道府県間の連携も促進しながら、デジタル庁と連携し、支援を強化

3. 今後の推進体制



国・地方の連絡協議の枠組み

- ・ 「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」を開催
- ・ 共通化の対象候補の選定や、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針の案への同意等を実施

各府省庁DXの推進の枠組み

- ・ 今後5年間をDXの「集中取組期間」とし、国側の推進体制として「各府省庁DX推進連絡会議」を開催
- ・ 国民の利用者体験の向上に資するDXの取組を「国・地方重点DXプロジェクト」として指定し、国・地方デジタル共通基盤に係る各府省庁の取組を支援

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

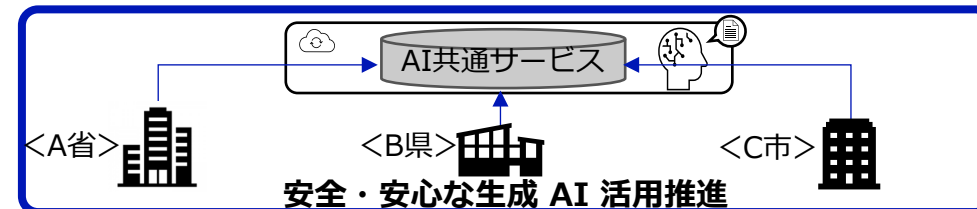
- **「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」**に基づき、国・地方の代表者からなる**「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」**（2024年6月設置）において、実務者による同ワーキングチームの議論や全地方自治体に対する提案募集・意見照会等を実施する等、地方自治体の声を丁寧に聞きながら、業務・システムの共通化を推進。
- **11件の業務・システム**について、**共通化対象として**、共通化推進方針に基づき、**国と地方が協力して取組を推進**（2025年6月）
 - **新たな11件の業務・システム**について、**共通化候補として選定**し、各府省庁に**共通化推進方針案の作成を依頼**（2025年9月）
- 今後も、効果やニーズの高いものから順次、共通化対象を広げていき、地方自治体が共通して利用できるSaaS等の利用推進により、住民の利便性向上と行政の効率化を実現。

I. データの可視化・活用による政策実施等の的確化 例：自治体からの照会事務の自動化などの国・地方AI共通サービス（※共通化候補段階）

現状に対する問題意識

- 行政の担い手不足が深刻でAIの積極的な活用が必要
- 小規模自治体では、AI活用のための人材が周辺におらず、個別開発では効果が見込めないことが想定される

共通サービスの展開

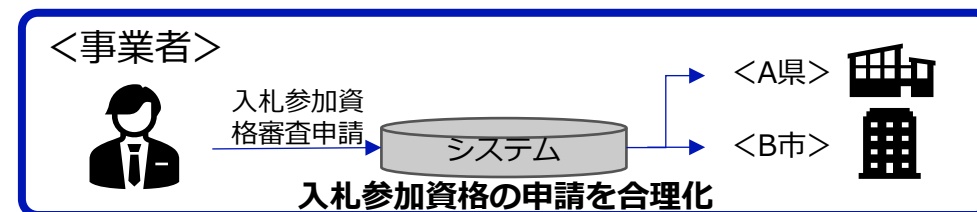


II. デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革 例：入札参加資格審査

現状に対する問題意識

- 入札参加資格の申請には来庁して紙の申請書を提出する必要
- 区域をまたがって活動する事業者にとってそれぞれに対応しなければならず、煩雑

システムの共通化



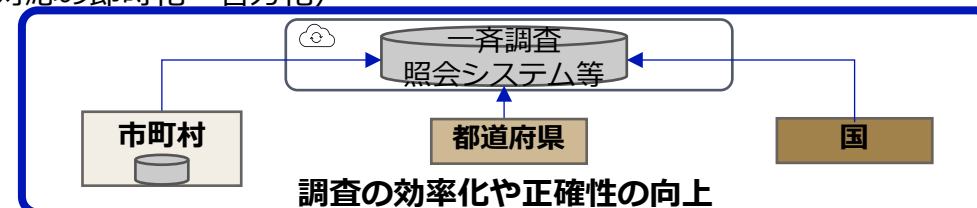
III. デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化 例：地方自治体を経由する調査

（①クラウドの活用による情報集約手法のフラット化、②システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化）

現状に対する問題意識

- 各府省が実施する調査には、都道府県等を経由して行う調査が存在
- 都道府県が調査様式等の転送をする等、多くの人手が必要

クラウドの活用



共通化対象（令和7年度決定分）について

- 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（令和6年6月閣議決定）に基づき、国・地方の代表者からなる国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会において、令和7年6月2日に11件の業務・システムに係る共通化推進方針に同意した。
- 今後は、共通化推進方針に基づき、国と地方が協力して取組を推進する。共通化の対象となる業務・システムの制度所管府省庁は、当該取組について、定期的に国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会に対し進捗報告を行う。

I. デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革

- ① 入札参加資格審査システム＜総務省＞
- ② 環境法令に係る申請・届出システム＜環境省、デジタル庁＞
- ③ 建築確認電子申請システム等＜国土交通省＞
- ④ 預貯金照会のオンライン化の拡大＜デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）＞

II. デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化

(1) クラウドの活用による情報集約手法のフラット化

- ⑤ 選挙結果に関する調査・報告システム＜総務省＞
- ⑥ ふるさと納税の返礼品確認システム＜総務省＞
- ⑦ 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大＜デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁＞
- ⑧ 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等＜内閣官房行政改革・効率化推進事務局、調査を所管する府省庁、総務省＞

(2) システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化

- ⑨ 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む。）＜厚生労働省＞

III. データの可視化・活用による政策実施等の的確化

- ⑩ 重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム＜厚生労働省＞
- ⑪ 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム＜総務省＞

共通化候補（令和7年度選定分）等について

- 令和7年9月26日に開催した第5回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会において、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針に基づき、共通化候補（令和7年度選定分）を以下のとおり決定。
- 共通化候補（令和7年度選定分）となった業務・システムの所管府省庁は、令和8年3月までに、共通化推進方針案を作成し、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会に協議をする。（※令和7年度中にシステム運用開始を求めるものではない）

※Ⅲ（2）⑩は、昨年度に共通化候補として選定済みであり、今回の選定対象外。推進方針案の作成期限が令和8年3月末となっているため、令和7年度選定分とあわせて掲載しているもの。

I. データの可視化・活用による政策実施等の的確化

- ① 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方AI共通サービス＜デジタル庁（総務省）＞
- ② ふるさと住民登録制度プラットフォーム＜総務省＞
- ③ 土木施設に関する住民からの通報等システム＜国土交通省＞

II. デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革

- ④ 畜犬管理システム＜厚生労働省、環境省＞
- ⑤ 職務上請求システム＜法務省、総務省、デジタル庁（土業を所管する省庁）＞
- ⑥ 自動車臨時運行許可申請システム＜国土交通省（デジタル庁）＞
- ⑦ 納税証明書等の請求・交付システム＜総務省（デジタル庁）＞

III. デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化

(1) クラウドの活用による情報集約手法のフラット化

- ⑧ 住所・所在地情報管理システム＜デジタル庁（総務省）＞
- ⑨ 決算統計業務システム＜総務省＞
- ⑩ 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム＜文部科学省（こども家庭庁）＞

(2) システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化

- ⑪ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム＜デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁）＞
- ⑫ 奨学給付金申請システム＜文部科学省（デジタル庁）＞

デジタル行財政改革のこれまでの成果と今後の取組（データ利活用）

- 今後、急激な人口減少に直面する我が国においては、複雑な社会的課題を、**データの利活用や質の高いAIの社会実装によって解決**し、豊かで安心できる社会を実現することが重要。
- そのため、データの性質やAIの仕組に伴うリスクに十分配慮し、**信頼性・安全性を確保**しつつ、新たな価値を創造し、一人一人の生活の質を向上させ、持続可能な成長を可能とするため、**データやAIの活用に係る制度や基盤の整備**を行う。
- こうした考えの下、2024年12月より「データ利活用制度・システム検討会」において議論。2025年6月に閣議決定した「**データ利活用制度の在り方に関する基本方針**」を具体化するため、次期通常国会への法案提出も含めた検討を進める。

これまでの成果

今後の取組

データ 利活用

- 「**データ利活用制度の在り方に関する基本方針**」を策定（2025年6月）
- EBPM推進等のための行政データの品質向上（政策ダッシュボード、ジャパンダッシュボード（都道府県別データ：2025年7月、GDP統計：11月、市区町村別データ：12月）の整備等）
- 行政におけるデータ利活用推進に向けた**体制整備**

- **基本方針の取組を具体化する制度整備**（次期通常国会への法案提出を目指す）
- 省庁横断のデータ利活用（準公共含む）の**ガバナンス確立**
- 中小企業の**金融取引関係の経営データの可視化**
- **政策ダッシュボードの整備**（2025年度以降）
- **行政データの機械可読性のルール整備**（2025年度）

データ利活用制度の在り方に関する基本方針（概要）

2025年6月13日 デジタル行財政改革会議決定
同日 デジタル重点計画の一部として閣議決定

将来像

データとAIが好循環を形成するデータ駆動社会を構築するため制度・システム・運用全体を再設計→人口減を克服しWell-Beingを実現。

検討の視点

A データ利活用による新たな価値の創造

B リスクにも適切に向き合いつつ
AI-Poweredな社会実現

C 透明性・信頼性の確保
（プライバシー、知財、安保等）

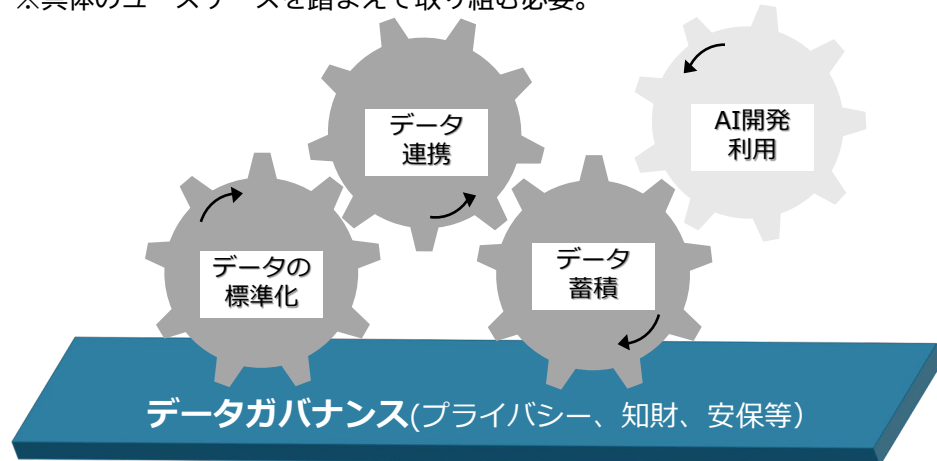
※データ利活用と個人情報の適切な保護は不可分一体の関係。



分野横断の取組

① AI活用にも資する円滑なデータ連携を実現するデータ利活用制度構築、②AI開発を含めた統計作成等における同意にとらわれない本人関与の在り方等を含む個情法改正、③官民協働によるユースケース創出の取組を一体的に推進し、データとAIの好循環を形成。（今後、官民データ活用推進基本法の抜本的な改正、新法などの必要な検討を行い、次期通常国会への法案提出を目指す）

※具体のユースケースを踏まえて取り組む必要。



主な検討事項

データの標準化

○ データ連携を円滑化するため、国が重要分野のユースケースについて標準規格を策定

データ連携の推進

○ 「データ連携プラットフォーム」制度の構築（個人情報や知財等が含まれるデータを安心して預けられるガバナンス（公平性、競争条件等）を確保）
○ トラスト基盤の整備（事業者の真正性、実在性を確認するため公的な法人認証も対応検討（国際的な相互運用性確保））

データ蓄積・アクセスの円滑化

○ 質の高いデータ収集（社会経済的に重要なユースケースについて義務的手法や補助金誘導等）
○ デジタル公共財の整備

データガバナンス

○ 個人情報保護の適正な取扱い確保（個人の権利利益に対する直接の影響が想定されない取扱いと評価される場合における同意にとらわれない本人関与と必要なガバナンスの在り方、事後的規律の整備など、バランスの取れた早期の個人情報保護法改正）

先行分野の取組

行政保有データの利活用

- ・ 政府におけるデータ利活用の分野横断的な統括機能の確立
- ・ 分野間におけるデータ連携の推進、識別子

医療データ

EHDSを参考にした創薬、医学研究などの二次利用を進めるための包括的・体系的な法制度、情報システムの整備等（来年夏目途に議論、法改正が必要な場合は令和9年通常国会提出を目指す）

金融データ

- ・ 家計の収支管理等の設計・点検を容易に行うために必要な金融情報の見える化に向けた取組を推進
- ・ クレカについて令和7年度中にAPI接続に向けた対応の方向性・工程のとりまとめ

教育データ

自治体を越えた教育データの連携を可能とする認証基盤をGビズIDやJPKIを活用して整備（令和7～8年度に認証基盤の整備に向けた調査・技術実証等）

モビリティデータ

- ・ 標準化や活用事例のベストプラクティス創出推進
- ・ 官民のデータ連携・共有スキームとして「モビリティデータスペース」確立（令和7年度に先行自治体において取組開始）

デジタル行財政改革のこれまでの成果と今後の取組（行政DXの推進）

- EBPMを中心とした取組に加え、**今後は行政保有データの多様な利活用手法を柔軟に取り入れていくことが重要。**
- 過去データに基づく将来予測、分類による優先順位付け、オペレーションの最適化、自然言語処理を用いた文書処理や意見分析など、データ利活用の可能性は多様であり、政策立案や日々の業務改善、住民サービスの質向上にもつながる幅広いユースケースを念頭に、**行政におけるデータの利活用を推進**していく。

これまでの成果

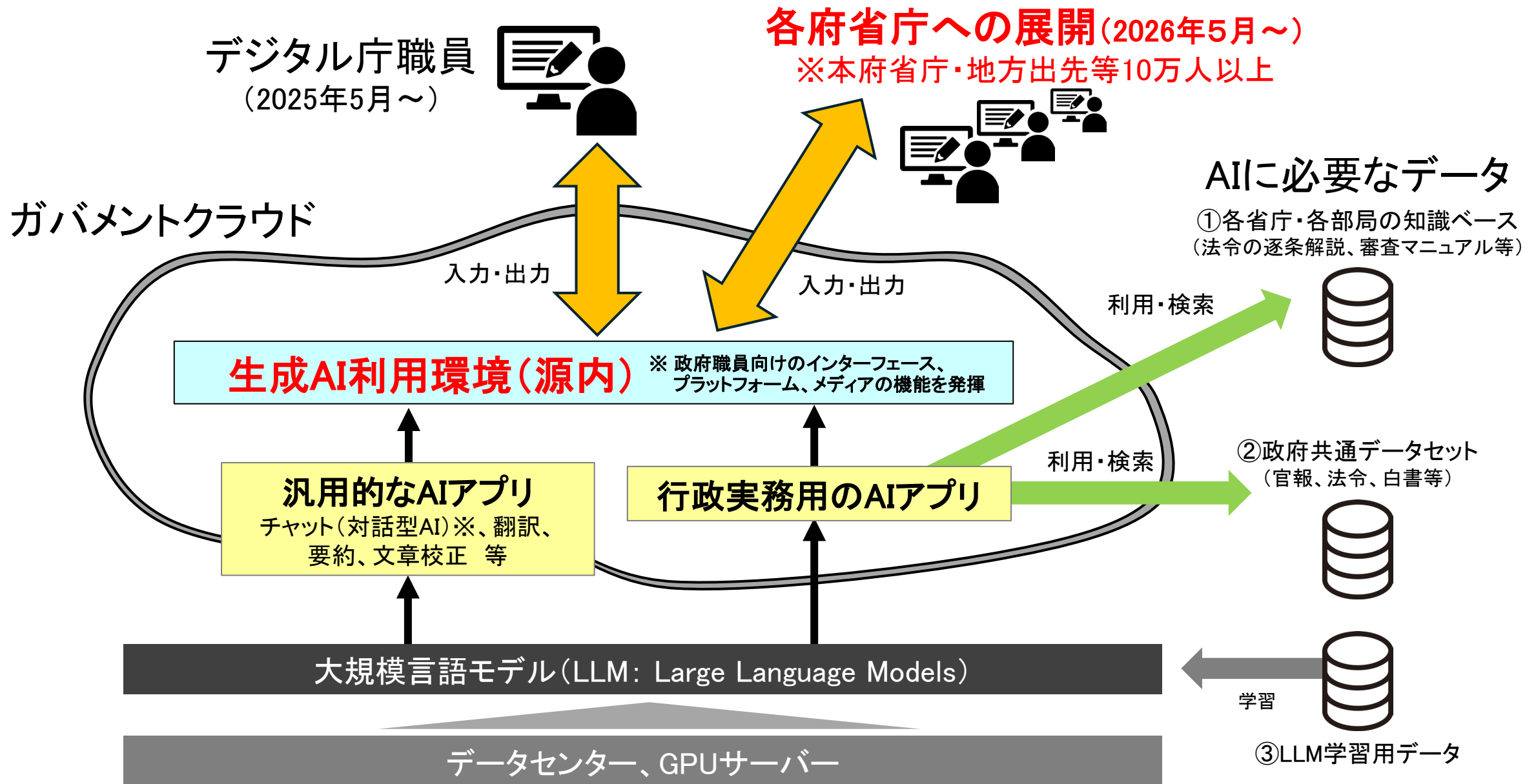
- **各府省庁DX推進連絡会議を中心に体制整備**等を支援
- EBPMを**行政データの「見える化」**の観点から推進し、教育、医療、介護等の分野において**政策ダッシュボード**や**政策改善対話**を活用したモニタリング・改善
- **会計DX**を「府省共通業務DX」の一つと位置づけ、**全府省の協力を得て推進する体制**を確立（2025年6月）
- 「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」に基づき、**アナログ規制を見直し**（2025年9月末時点で約98%の見直しが完了）

今後の取組

- **各府省庁等におけるDX推進**のための体制整備
- **AIを活用**した府省共通業務の省力化、独法等のDX支援
- **共同調達の推進、スタートアップの参入促進、オープンソース活用**等に向けた**公共調達**の検討
- **政策ダッシュボード**を通じた**行政データ利活用の推進【再掲】**
- **行政データの機械可読性のルール整備【再掲】**
- アナログ規制の見直しの成果を**効率化・省人化に繋げていく**ための規制所管府省庁と連携した現場への情報発信

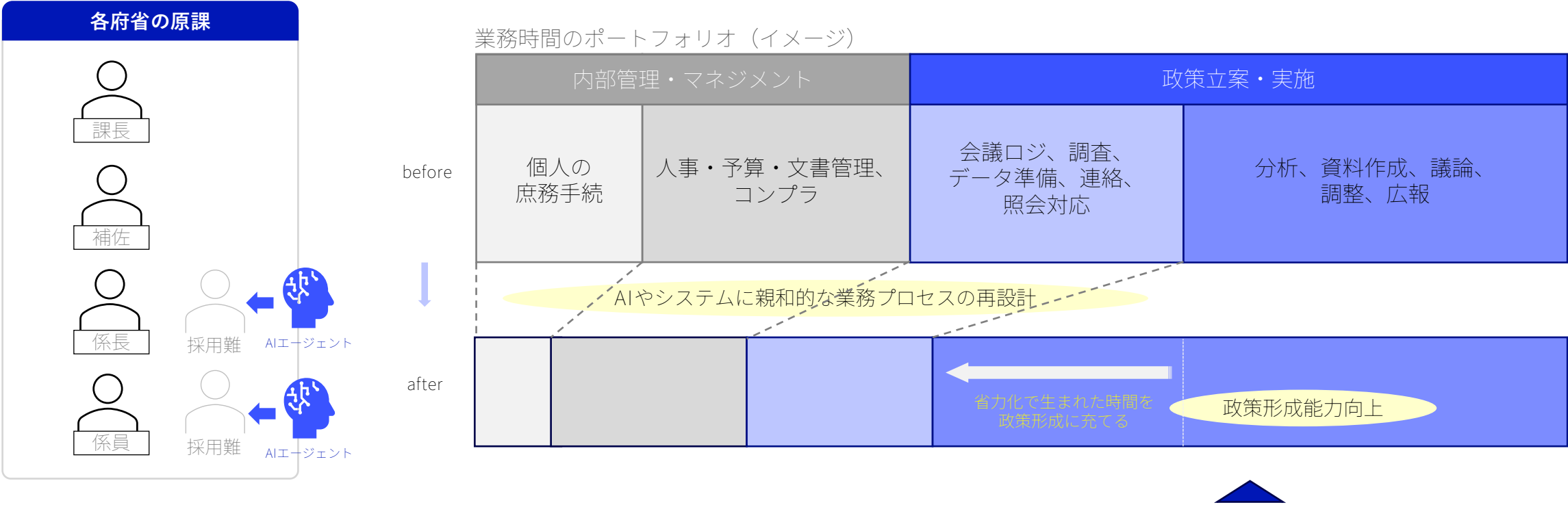
行政DX の推進

政府における生成AI利用環境（源内）の概要



※ 2025年11月時点ではAWS社のNova Lite、Anthropic社のClaude4.5 Haiku、Claude4.5 Sonnetの3モデルから職員が選択可能

業務の省力化や政策立案の高度化に資するAI・データの活用方策のイメージ



■ 政策ダッシュボードの変遷

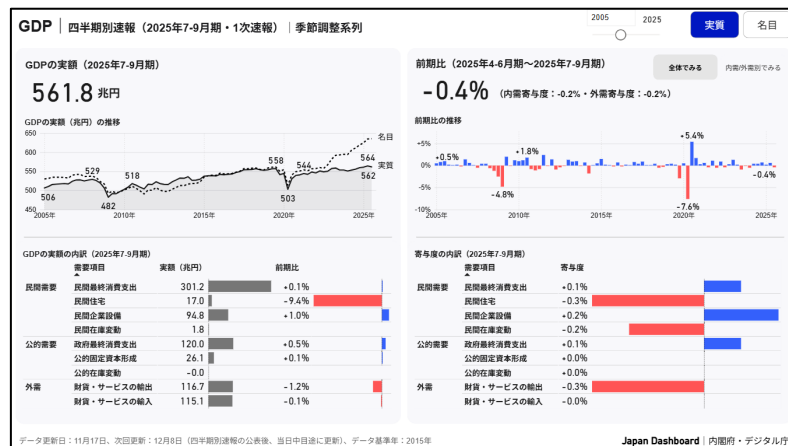


・ Japan Dashboard（経済・財政・人口と暮らし/GDP統計） <https://www.digital.go.jp/resources/japandashboard>

・ 政策ダッシュボード一覧 <https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard>

政策立案型ダッシュボードの例（Japan Dashboard | 国民経済計算） 2025年11月17日公開

GDPをワンクリックで視覚的に把握可能



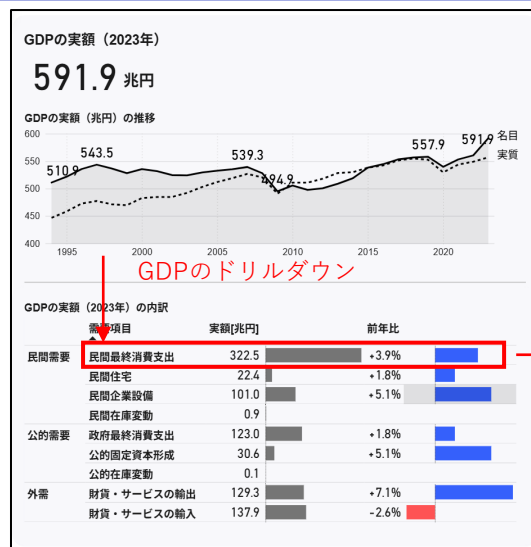
現行基準で公表している1994年以降の約30年分のデータを表示可能。
必要な統計表を探し出し、手元でデータ加工する手間は不要

GDP統計をわかりやすく解説するページ等を作成



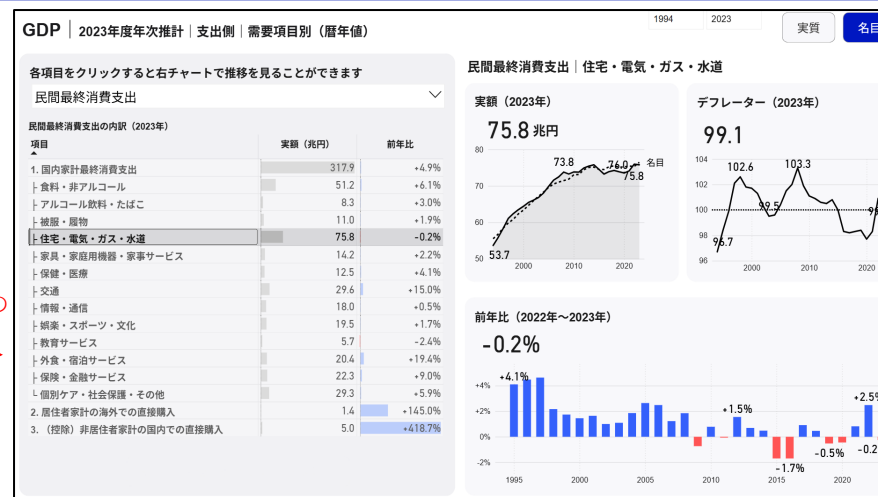
GDPの三面等価の原則を解説。このほか、利用者が疑問を持ちやすい点に
あらかじめ注釈を付与するなど、GDPに詳しくない人でも気軽に利用可能

GDPをドリルダウンして見ていくことが可能



GDPのドリルダウン

民間最終消費支出の
ドリルダウン



QEよりもさらに詳細なデータを作成する年次推計もダッシュボード化。GDPと内訳項目
を一つにまとめることで、マクロの動きとミクロの動きを一体的に見ていくことが可能に

■ 行政データの機械可読性ルールについて

- データを利活用しようにも、多くの行政データが直ちに使える状態にないのが実態（行政データの利活用に際し、人間が見易いように整えられたデータは、機械では認識できないから、機械で正しく判別し処理できるようにデータを整形する必要。現場の職員やエンジニアに膨大な負担）
- データの作り方のルールがないため、今この瞬間も新たに生み出される多くのデータも、直ちには利活用できない状態。
- データの整形にかかる負担とコストを削減し、より早く、負担少なく、データ利活用をできるようにする機械可読性を確保するためのルールを整備。

データ取得



データ・クレンジング

表 1 2 - 1 都道府県、性別人口、人口性比、人口密度および人口増加率：2020年

都道府県	人口 (1,000人)			人口性比 (女100につき男)	人口密度 (1km ² あたり)	人口増加率 (%)		
	総数	男	女			総数	自然増加	社会増加
全国	126,146	61,350	64,797	94.7	338	-0.32	-0.40	0.07
北海道	5,225	2,465	2,760	89.3	67	-0.66	-0.65	-0.01
青森	1,238	583	655	89.1	128	-1.17	-0.88	-0.30

都道府県	人口_総数	人口_男性	人口_女性	女100に対する男の割合	1km当たり の人口密度	人口増加率_総数	人口増加率_自然増	人口増加率_社会増
全国	126146	61350	64797	94.7	338	-0.32	-0.4	0.07
北海道	5225	2465	2760	89.3	67	-0.66	-0.65	-0.01
青森	1238	583	655	89.1	128	-1.17	-0.88	-0.3

Japan Dashboardの例

- ・e-Statや省庁HPからデータベースに含まれる全項目の元データを取得
- ・データクレンジング（セル結合の解除、空白セルの解除、欠測値補完…）
- ・RPAによりJDBフォーマットへの変換。うまくできない場合に手作業でアップロード用に加工。

データ利活用



転記ミスや手作業の削減



府省間でのデータ連携



BIツールでの即座の可視化



AIを活用した業務効率化・政策分析等

...

■ アナログ規制見直しを通じた人口減少社会における諸課題の解決への期待

- 人口減少・高齢化が著しい中、**効率化・省人化等のためには、社会のデジタル化が不可欠**であるが、**法律・条例等の中には、デジタル技術の活用を阻む「アナログ規制」が存在**。国では、約98%の必要な規制見直しが完了。また、地方の条例等に係る見直しを促進するため、**地方への取組支援を強化中**。
- 今後は、**見直しの成果を、社会におけるデジタル実装に着実につなげていくための情報発信等の取組が重要**（次頁）。

規制見直しを踏まえた現場業務の変化（※写真はイメージ）

定量的な効果の例

現場の声など

農作物の作付面積の確認事務



通知改正により
技術活用に係る
解釈を明確化
（農水省）



衛星画像・AIを活用

必要人員・時間（一般市）

約300人 ▶ 約40人
約2,100時間 ▶ 約320時間
※必要経費も応じて低減

- ・ **人員確保が難しくなる手前だったが、**農水省の改正も後押しに技術導入した。
- ・ 夏場、現地調査に行かなくてよくなり、**高齢な調査員**にとって助かる。

介護認定審査会



オンライン開催
も可能である旨
事務連絡を发出
（厚労省）



オンライン開催

対面参加審査員数（中核市）
延べ約1,900名/年（各回5名×380回）

印刷資料枚数（中核市）
約30万枚/年

- ・ 膨大な資料の印刷・郵送・回収・廃棄がなくなり、**職員事務を大幅に効率化**。
- ・ 人手不足で**委員確保が難しくなる中、市外から採用しやすくなる**ことを期待。

上水道の点検・検査業務



規則改正等により
技術活用に係る
解釈を明確化
（国交省）



遠隔による巡視や検査

巡視点検に要する時間（政令指定都市）
8,556時間/年 ▶ 2,852時間/年

検査員1人あたり検査数（中核市）
5件/日 ▶ 11件/日

- ・ **炎天下作業の負担軽減**や**交通事故のリスク低減**等のメリットを実感。
- ・ 職員が高齢化する中、**オンライン実施による若手へのノウハウ継承**も期待。

工事現場への技術者の専任



法令改正により
一定の要件の下、
専任規制を合理化
（国交省）



兼任配置が可能

技術者の配置状況

1人1現場 ▶ 一定要件下で2現場まで
兼任可に

※全建加盟企業の約2割で兼任実績あり

- ・ **技術者不足で着工待機をせざるを得ない場合**もあった（大手事業者）。
- ・ （地方公共団体側では）**工事の不調件数の減少に期待**。

■ アナログ規制見直し成果の現場実装に向けた情報発信

- 今後はアナログ規制見直しの成果を、人口減少の著しい地方や人手不足の深刻な業界などで有効に活用してもらうことが重要。そのためには、**実際に実装を行う主体である地方公共団体や被規制事業者などに対し、平素から現場と繋がりのある規制所管府省庁等から見直しの内容等を浸透させることが重要。**
- こうした情報発信を促すため、デジタル庁から各府省庁に対し、地方公共団体担当部門や関連業界等への積極的な情報発信を本年5月に依頼。これを受け、複数省庁において、デジタル庁とも協力しつつ、情報発信の取組が進展。各府省庁においては、こうした事例も参照しつつ、引き続き積極的な取組をされたい。

今後の課題（イメージ）

アナログ規制の見直し

規制所管府省庁
(法令・通知通達等)

98%完了

地方公共団体
(条例・要綱等)

取組加速

規制の見直し内容
活用可能な技術情報

…丁寧かつ継続的な情報提供
が現場実装の促進に繋がる

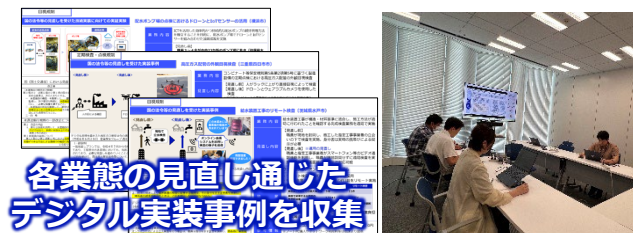
デジタル庁も、実装事例収集・
発信や広報素材作成に協力

現場（実装・調達主体）

- 地方公共団体
(規制に基づき業務を実施する現業部署)
- 被規制事業者（点検事業者等）

規制所管府省庁とデジタル庁が連携した情報発信した事例

所管業界向けチャネルを通じた発信



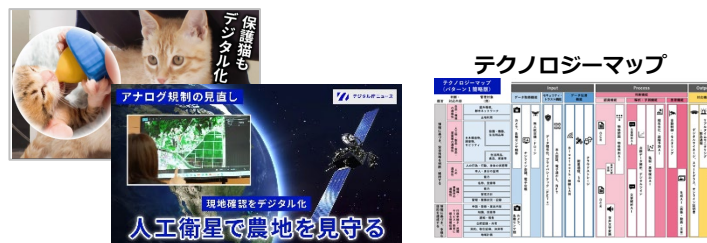
- 各省・地方分局の所管業界向け説明会等で説明（例：総務省、農水省）。
- 見直しを通じた実装事例などを、各省とデジタル庁が連携しながら、**各種業界専門紙などで発信**（例：環境省）。

産業界・地方公共団体とのコミュニティの活用



- 企業・自治体・各省が参加する**RegTechミート**で、社会課題解決に向けたデジタル実装事例を発信（例：国交省）。
- **共創PF**を通じ、先行団体の好事例の発信や団体相互の情報連携を促進。

各種コンテンツの作成・活用



- **デジタル庁オウンドメディア**において、各種デジタル実装事例をコンテンツ化。**同コンテンツを各省からも発信。**
- 活用可能な技術等を**テクノロジーマップ・技術カタログ**として整備。